



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 イチカワ株式会社

コード番号 3513

URL <http://www.ik-felt.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 蛭間 良右

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長

(氏名) 星 利幸

(TEL) 03 (3816) 1111

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,753	1.7	727	4.9	517	△9.0	443	△27.0
24年3月期	11,553	△5.6	693	5.4	568	12.7	606	530.6

(注) 包括利益 25年3月期 840百万円(36.2%) 24年3月期 617百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
25年3月期	円 銭 16.52	円 銭 —	% 2.6	% 2.0	% 6.2
24年3月期	円 銭 22.62	円 銭 —	% 3.7	% 2.1	% 6.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
25年3月期	百万円 26,193	百万円 17,357	% 66.3	円 銭 647.12
24年3月期	百万円 26,254	百万円 16,705	% 63.6	円 銭 622.74

(参考) 自己資本 25年3月期 17,357百万円 24年3月期 16,705百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
25年3月期	百万円 1,364	百万円 △424	百万円 △803	百万円 2,269
24年3月期	百万円 1,277	百万円 △250	百万円 △1,788	百万円 2,100

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 5.00	百万円 134	% 22.1	% 0.8
25年3月期	円 銭 —	円 銭 2.00	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 6.00	百万円 160	% 36.3	% 0.9
26年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 8.00		% 24.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	6.3	450	245.5	410	398.3	320	—	11.93
通期	12,400	5.5	1,130	55.3	1,080	108.6	890	100.9	33.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（ ー ）、除外 一社（ ー ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	29,835,758株	24年3月期	29,835,758株
25年3月期	3,013,159株	24年3月期	3,009,670株
25年3月期	26,824,680株	24年3月期	26,827,392株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,450	△0.1	189	△4.1	474	39.5	484	△6.6
24年3月期	10,463	△4.8	197	16.6	339	△6.3	518	743.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	18.05	—
24年3月期	19.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	24,817	65.6	16,281	65.6	606.99	65.6	606.99	
24年3月期	24,915	62.9	15,678	62.9	584.46	62.9	584.46	

(参考) 自己資本 25年3月期 16,281百万円 24年3月期 15,678百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,500	5.5	400	155.6	380	—	14.17	
通 期	11,300	8.1	870	83.5	830	71.5	30.94	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(重要な会計方針)	32
(表示方法の変更)	33
6. その他	34
(1) 役員の変動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、復興需要を背景とする緩やかな回復の兆しが見られたものの、海外経済の減速や円高の定着などにより先行き不透明な状況で推移しましたが、年末発足した新政権による経済政策への期待感から、株価の回復や円高の是正等、先行きに明るい兆しが見え始めております。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、国内需要の低迷等により、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は11,753百万円（前期比1.7%増）となりました。損益の状況につきましては、売上高の増加に加え全社的なコスト削減対策によりまして、連結営業利益は727百万円（前期比4.9%増）となりました。しかしながら、連結経常利益は営業外損益の悪化により、517百万円（前期比9.0%減）、当期純利益は法人税等調整額（貸方）の減少により、443百万円（前期比27.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<抄紙用具関連事業>

(日本)

内需につきましては、懸命な受注活動を展開いたしましたが、厳しい市場環境により抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量は減少を余儀なくされました。輸出につきましても、抄紙用フェルトの販売数量は減少いたしましたが、積極的な拡販活動が奏功し抄紙用ベルトの販売数量は増加いたしました。この結果、売上高は8,205百万円（前期比0.4%増）となりました。

(北米)

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量は減少いたしましたが、ドル高により、売上高は1,078百万円（前期比13.7%増）となりました。

(欧州)

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量は減少いたしましたが、ユーロ高により、売上高は1,757百万円（前期比3.3%増）となりました。

(中国)

抄紙用フェルトの販売数量は減少いたしましたが、抄紙用ベルトの販売数量が増加したことにより、売上高は220百万円（前期比17.1%増）となりました。

<工業用事業>

輸出は増加いたしましたが、内需が減少したことにより、売上高は491百万円（前期比9.1%減）となりました。

次期の見通しであります。構造的な需要低迷やグローバル市場での競争の激化等により、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として極めて厳しい状況となっており、今後も長期化・恒常化するものと思われまます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、厳しい環境下でも「抄紙用具の高度専門企業」として継続的に利益創出できる企業を目指し、更なる技術力強化や生産効率の向上等、品質コスト対策を推進し、グローバル競争体制を強化することで企業価値の増大に努めてまいります。

平成26年3月期の連結業績につきましては、次期も厳しい市場環境のまま推移するものと想定いたしますが、品質コスト対策の効果及び為替相場等を勘案し、売上高12,400百万円、営業利益1,130百万円、経常利益1,080百万円、当期純利益890百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ60百万円減少し、26,193百万円となりました。これは主として投資有価証券が417百万円、現金及び預金が169百万円、商品及び製品が113百万円、受取手形及び売掛金が102百万円それぞれ増加した一方、有形固定資産が878百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ712百万円減少し、8,836百万円となりました。これは主として固定負債のリース債務が362百万円、長期借入金が260百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ651百万円増加し、17,357百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が306百万円、利益剰余金が255百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ169百万円増加し、2,269百万円（前年度末比8.0%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下の通りです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益514百万円を計上したほか、減価償却費を源泉とする収入1,305百万円などにより1,364百万円の収入（前期比86百万円の収入増）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出425百万円などにより424百万円の支出（前期比174百万円の支出増）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による支出365百万円、長期借入金の返済による支出260百万円などにより803百万円の支出（前期比984百万円の支出減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	57.4	58.8	63.6	66.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.3	15.7	17.9	18.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	15.6	2.3	3.1	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.7	15.6	8.9	11.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 上記各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配につきましては、「安定的配当の継続」を基本とし、内部留保との調和をはかり、業績及び財政状態等を総合的に勘案して実施してまいります。なお、配当性向につきましては、1株当たり連結当期純利益の30%を目処としております。

内部留保金につきましては、将来の企業価値を高めるため、主力事業の市場競争力強化を目的とした設備投資及び研究開発投資等の原資として有効に活用してまいります。

第89期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を勘案し、1株当たり4円とし、中間配当を合わせた当期の年間配当金は、前期より1円増額の1株につき6円を予定しております。

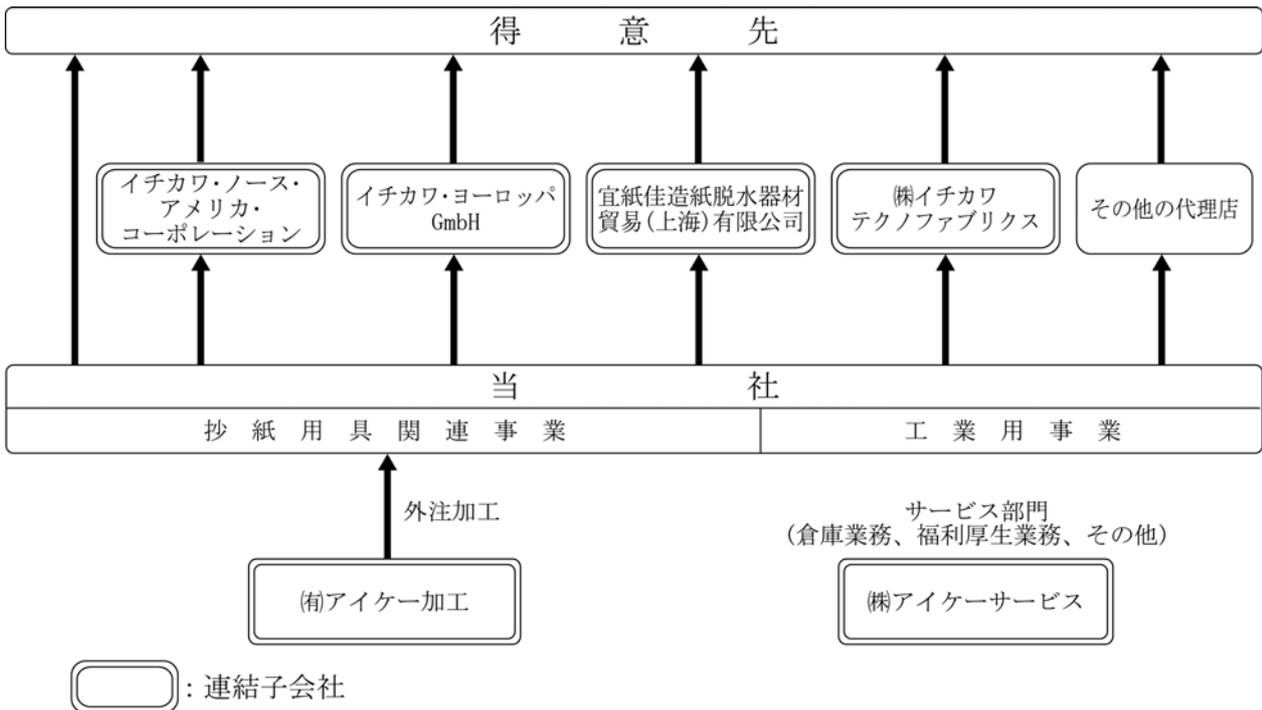
なお、次期の配当につきましては、業績見通し等を勘案いたしまして、中間配当4円、期末配当4円、合わせて1株当たり年間配当金8円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社6社（連結子会社6社）により構成され、抄紙用具関連事業、工業用事業の2部門に亘り、製造、販売に至る事業活動を展開しております。

事業区分	製品区分	製造	販売
抄紙用具 関連事業	抄紙用フェルト 抄紙用ベルト スレート用フェルト フェルト用洗剤 等	当社 織整・縫合工程は連結子会社である(有)アイケー加工に全面外注	当社 イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション イチカワ・ヨーロッパGmbH 宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司 (株)イチカワテクノファブリクス その他の代理店
	工業用事業		

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連を図示すると次のとおりとなります。



3. 経営方針

当社グループ各社は、下記の当社経営方針を共有し、当社グループ全体の経営効率化と業績の確保に取り組んでおります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「事業は人なり而して人の和なり」「より良い品をより安くより多く」を社是とし、「株主重視」・「顧客重視」・「社員の生活向上」の理念に基づき、市場のニーズに的確に対応した高機能製品を提供する「抄紙用具の高度専門企業」として成長・発展することを目指して経営活動を展開しております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

構造的な需要低迷やグローバル市場での競争の激化等により、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として極めて厳しい状況となっており、今後も長期化・恒常化するものと思われま

す。このような経営環境の中で、当社グループは、厳しい環境下でも「抄紙用具の高度専門企業」として継続的に利益創出できる企業を目指し、平成25年度を起点とする3ヵ年の「中期経営計画」を策定し、「経営方針」及び「経営目標」を次のとおり定め

経営方針：「高度な人」と「高度な製品」で「高度専門企業」を目指す

- 一、一株当たり連結当期純利益の増大
- 一、高機能製品の提供
- 一、社員の能力向上と業績・成果の重視

経営目標：(1)一株当たり連結当期純利益：25円

(2)連結売上高：125億円以上

この中期経営計画の呼称を「“New Enterprise 2015”」（略称：“NE-15”）」とし、全社的に展開しております。

“NE-15”の推進により、更なる技術力強化や生産効率の向上等、品質コスト対策を推進し、グローバル競争体制を強化することで企業価値の増大に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,100,482	2,269,524
受取手形及び売掛金	※3 4,536,089	※3 4,638,391
商品及び製品	1,872,610	1,986,082
仕掛品	953,551	964,332
原材料及び貯蔵品	334,014	365,772
繰延税金資産	180,670	224,098
未収還付法人税等	14,495	—
その他	72,602	65,341
貸倒引当金	△3,809	△2,279
流動資産合計	10,060,706	10,511,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,381,312	6,907,345
機械装置及び運搬具(純額)	1,379,988	1,181,759
工具、器具及び備品(純額)	111,355	98,971
土地	1,896,057	1,896,057
リース資産(純額)	2,658,750	2,325,204
建設仮勘定	83,588	223,057
有形固定資産合計	※1, ※2 13,511,052	※1, ※2 12,632,395
無形固定資産	97,050	47,002
投資その他の資産		
投資有価証券	2,510,159	2,927,998
繰延税金資産	22,713	23,442
その他	116,239	116,378
貸倒引当金	△63,581	△64,639
投資その他の資産合計	2,585,530	3,003,179
固定資産合計	16,193,634	15,682,577
資産合計	26,254,340	26,193,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	699,718	659,702
短期借入金	※2 784,280	※2 817,379
リース債務	363,889	373,674
未払法人税等	84,058	66,623
賞与引当金	298,845	309,491
その他	887,705	799,396
流動負債合計	3,118,496	3,026,266
固定負債		
長期借入金	※2 365,000	※2 105,000
リース債務	2,484,314	2,121,944
繰延税金負債	1,184,581	1,227,092
退職給付引当金	2,265,029	2,239,278
その他	131,374	116,849
固定負債合計	6,430,299	5,810,164
負債合計	9,548,795	8,836,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,322,847	2,322,847
利益剰余金	11,906,951	12,162,069
自己株式	△1,061,558	△1,062,105
株主資本合計	16,763,044	17,017,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,398	491,858
為替換算調整勘定	△242,897	△152,061
その他の包括利益累計額合計	△57,498	339,796
純資産合計	16,705,545	17,357,410
負債純資産合計	26,254,340	26,193,842

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	11,553,690	11,753,344
売上原価	※1 7,473,302	※1 7,666,103
売上総利益	4,080,388	4,087,241
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,386,793	※2, ※3 3,359,577
営業利益	693,595	727,663
営業外収益		
受取利息	3,013	619
受取配当金	64,354	60,478
雑収入	41,236	31,206
営業外収益合計	108,604	92,304
営業外費用		
支払利息	146,248	121,777
為替差損	60,041	165,041
雑損失	27,365	15,510
営業外費用合計	233,655	302,329
経常利益	568,544	517,637
特別損失		
災害による損失	4,919	—
減損損失	※4 5,345	※4 1,842
ゴルフ会員権評価損	11,469	816
特別損失合計	21,735	2,659
税金等調整前当期純利益	546,809	514,978
法人税、住民税及び事業税	185,661	183,328
法人税等調整額	△245,622	△111,372
法人税等合計	△59,961	71,955
少数株主損益調整前当期純利益	606,771	443,022
当期純利益	606,771	443,022

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	606,771	443,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,548	306,459
為替換算調整勘定	△28,145	90,835
その他の包括利益合計	10,402	397,295
包括利益	617,173	840,317
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	617,173	840,317
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,594,803	3,594,803
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,594,803	3,594,803
資本剰余金		
当期首残高	2,322,847	2,322,847
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,322,847	2,322,847
利益剰余金		
当期首残高	11,407,623	11,906,951
当期変動額		
剰余金の配当	△107,315	△187,779
当期純利益	606,771	443,022
従業員奨励福利基金	△126	△125
当期変動額合計	499,328	255,117
当期末残高	11,906,951	12,162,069
自己株式		
当期首残高	△1,061,108	△1,061,558
当期変動額		
自己株式の取得	△450	△546
当期変動額合計	△450	△546
当期末残高	△1,061,558	△1,062,105
株主資本合計		
当期首残高	16,264,166	16,763,044
当期変動額		
剰余金の配当	△107,315	△187,779
当期純利益	606,771	443,022
自己株式の取得	△450	△546
従業員奨励福利基金	△126	△125
当期変動額合計	498,877	254,570
当期末残高	16,763,044	17,017,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	146,849	185,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,548	306,459
当期変動額合計	38,548	306,459
当期末残高	185,398	491,858
為替換算調整勘定		
当期首残高	△214,751	△242,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,145	90,835
当期変動額合計	△28,145	90,835
当期末残高	△242,897	△152,061
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△67,901	△57,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,402	397,295
当期変動額合計	10,402	397,295
当期末残高	△57,498	339,796
純資産合計		
当期首残高	16,196,264	16,705,545
当期変動額		
剰余金の配当	△107,315	△187,779
当期純利益	606,771	443,022
自己株式の取得	△450	△546
従業員奨励福利基金	△126	△125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,402	397,295
当期変動額合計	509,280	651,865
当期末残高	16,705,545	17,357,410

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	546,809	514,978
減価償却費	1,493,554	1,305,027
減損損失	5,345	1,842
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△219	△472
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,385	10,646
退職給付引当金の増減額(△は減少)	108,349	△25,750
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△233,348	—
受取利息及び受取配当金	△67,368	△61,097
支払利息	146,248	121,777
売上債権の増減額(△は増加)	△277,961	△28,588
たな卸資産の増減額(△は増加)	△527,318	△65,998
仕入債務の増減額(△は減少)	157,350	△118,355
未収入金の増減額(△は増加)	8,036	△14,966
未払金の増減額(△は減少)	189,519	△20,206
未払消費税等の増減額(△は減少)	△67,390	240
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△15,500
その他	16,124	18,072
小計	1,482,346	1,621,649
利息及び配当金の受取額	67,368	61,097
利息の支払額	△143,124	△121,005
法人税等の支払額	△128,893	△197,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,277,696	1,364,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△246,744	△425,921
無形固定資産の取得による支出	△1,672	△625
その他	△1,645	1,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250,062	△424,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,163,247	9,399
長期借入金の返済による支出	△260,000	△260,000
セール・アンド・リースバックによる収入	90,282	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△347,129	△365,107
自己株式の取得による支出	△450	△546
配当金の支払額	△107,795	△187,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,788,340	△803,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,071	33,393
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△776,776	169,042
現金及び現金同等物の期首残高	2,877,259	2,100,482
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,100,482	※ 2,269,524

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(6社)を連結の対象としています。

連結子会社の名称については「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しています。

2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司の事業年度の末日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの……移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(ハ)たな卸資産……移動平均法による原価法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、在外連結子会社は個別法による低価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

建物については定額法、その他の資産については定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 2年～16年

工具、器具及び備品 2年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ3,056千円増加しています。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっています。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。

①一般債権

貸倒実績率により計上しています。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を勘案し、計上しています。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しています。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、在外連結子会社は計上していません。

数理計算上の差異については、5年による按分額を発生翌連結会計年度より損益処理しています。

過去勤務債務については、5年による按分額を費用処理しています。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
 税抜方式によっています。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	26,086,711千円	27,182,286千円

※2 担保提供資産

工場財団に供されている資産及び担保付債務は次のとおりです。

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,243,780千円(帳簿価額)	2,097,459千円(帳簿価額)
機械装置及び運搬具	401,708千円(帳簿価額)	309,110千円(帳簿価額)
工具、器具及び備品	11,791千円(帳簿価額)	9,570千円(帳簿価額)
土地	161,710千円(帳簿価額)	161,710千円(帳簿価額)
計	2,818,991千円(帳簿価額)	2,577,850千円(帳簿価額)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	410,000千円	410,000千円
(うち、1年以内返済予定の 長期借入金)	260,000	260,000
長期借入金	365,000	105,000

※3 連結決算日満期手形

連結決算日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結決算日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	27,969千円	17,121千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価	32,705千円	21,173千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
手数料	300,144千円	447,405千円
給料手当	960,592	985,195
運送費	516,972	527,253
賞与引当金繰入額	53,896	42,911
退職給付費用	79,822	71,687
減価償却費	114,354	94,315

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	336,633千円	316,533千円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
工業用製品製造設備	茨城県笠間市	機械及び装置	5,345千円

当社は、報告セグメントを基準に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。上記資産グループにつきましては、国内外の景気後退により採算が悪化しており帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、税法規定等に基づく残存価額を正味売却価額として算定しました。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
工業用製品製造設備	茨城県笠間市	機械及び装置	1,842千円

当社は、報告セグメントを基準に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。上記資産グループにつきましては、国内外の景気後退により採算が悪化しており帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、税法規定等に基づく残存価額を正味売却価額として算定しました。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,835,758	—	—	29,835,758

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,006,769	2,901	—	3,009,670

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 2,901株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,315	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,130	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,835,758	—	—	29,835,758

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,009,670	3,489	—	3,013,159

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 3,489株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	134,130	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	53,649	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,290	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	2,100,482千円	2,269,524千円
現金及び現金同等物	2,100,482千円	2,269,524千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、抄紙用具関連事業及び工業用事業の製造・販売を行っており、抄紙用具関連事業については、日本（当社）・北米（イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション）・欧州（イチカワ・ヨーロッパGmbH）・中国（宜紙佳造紙脱水器材貿易（上海）有限公司）に販売拠点を置き、事業活動を展開しています。工業用事業については、主に株式会社イチカワテクノファブリクスが販売を担当しています。各会社は、それぞれ独立した経営単位であり、各会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、本社及び連結子会社を基礎とした販売地域又は製品別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、販売地域ごとに製品の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「抄紙用具関連事業（日本・北米・欧州・中国）」及び「工業用事業」の5つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して予め定めた合理的な金額に基づいています。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「抄紙用具関連事業（日本）」のセグメント利益が2,222千円増加し、セグメント利益の調整額が833千円増加しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	8,174,329	948,781	1,702,115	188,521	539,942	11,553,690	—	11,553,690
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,001,465	—	—	182,021	16,292	2,199,778	(2,199,778)	—
計	10,175,794	948,781	1,702,115	370,542	556,234	13,753,469	(2,199,778)	11,553,690
セグメント利益	1,357,939	31,063	200,358	38,324	5,179	1,632,865	(939,270)	693,595
セグメント資産	19,158,487	882,085	811,712	178,764	628,389	21,659,439	4,594,901	26,254,340
その他の項目								
減価償却費	1,294,375	11,313	2,583	2,529	18,411	1,329,213	164,340	1,493,554
減損損失	—	—	—	—	5,345	5,345	—	5,345
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	277,450	6,950	883	336	7,188	292,810	19,779	312,589

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△939,270千円には、セグメント間消去△898千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,379,570千円、棚卸資産の調整額361,669千円、為替レート差額64,091千円、貸倒引当金の修正等15,438千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,594,901千円には、セグメント間消去△618,049千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,221,323千円、棚卸資産の調整△16,610千円、貸倒引当金の修正等8,237千円が含まれています。
 - (3) 減価償却費の調整額164,340千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,779千円は、各報告セグメントに配分していない全社設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	8,205,532	1,078,450	1,757,511	220,814	491,035	11,753,344	—	11,753,344
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,986,911	—	—	221,144	14,810	2,222,867	(2,222,867)	—
計	10,192,443	1,078,450	1,757,511	441,959	505,846	13,976,211	(2,222,867)	11,753,344
セグメント利益又は損失 (△)	1,556,981	57,384	166,646	46,850	△171	1,827,691	(1,100,027)	727,663
セグメント資産	18,507,675	1,056,786	860,743	174,639	646,436	21,246,282	4,947,560	26,193,842
その他の項目								
減価償却費	1,135,422	11,422	2,884	2,274	16,028	1,168,031	136,995	1,305,027
減損損失	—	—	—	—	1,842	1,842	—	1,842
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	371,091	7,992	1,334	1,086	—	381,504	12,746	394,250

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,100,027千円には、セグメント間消去△29,458千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,303,982千円、棚卸資産の調整額△62,814千円、為替レート差額300,354千円、貸倒引当金の修正等△4,126千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,947,560千円には、セグメント間消去△731,253千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,738,861千円、棚卸資産の調整△107,509千円、貸倒引当金の修正等47,461千円が含まれています。
 - (3) 減価償却費の調整額136,995千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,746千円は、各報告セグメントに配分していない全社設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	622.74円	647.12円
1株当たり当期純利益金額	22.62円	16.52円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	606,771千円	443,022千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	606,771千円	443,022千円
普通株式の期中平均株式数	26,827千株	26,824千株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	16,705,545千円	17,357,410千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	16,705,545千円	17,357,410千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	26,826千株	26,822千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407,022	1,646,127
受取手形	349,950	307,567
売掛金	4,091,285	4,257,006
商品及び製品	1,255,343	1,294,078
仕掛品	953,551	964,332
原材料及び貯蔵品	334,014	365,772
前払費用	6,402	2,903
繰延税金資産	147,109	152,337
未収入金	2,403	1,356
未収還付法人税等	14,495	—
その他	58,355	39,336
貸倒引当金	△2,571	△3,153
流動資産合計	8,617,361	9,027,664
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,888,490	14,933,389
減価償却累計額	△7,728,911	△8,218,859
建物(純額)	7,159,578	6,714,529
構築物	1,000,375	999,823
減価償却累計額	△778,641	△807,008
構築物(純額)	221,733	192,815
機械及び装置	17,392,243	17,375,555
減価償却累計額	△16,021,516	△16,203,231
機械及び装置(純額)	1,370,726	1,172,323
車両運搬具	26,377	23,895
減価償却累計額	△22,140	△21,506
車両運搬具(純額)	4,237	2,388
工具、器具及び備品	773,281	792,924
減価償却累計額	△680,016	△706,647
工具、器具及び備品(純額)	93,264	86,276
土地	1,896,057	1,896,057
リース資産	3,415,947	3,427,847
減価償却累計額	△757,197	△1,102,643
リース資産(純額)	2,658,750	2,325,204
建設仮勘定	83,588	223,057
有形固定資産合計	13,487,936	12,612,652

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	68,794	27,417
リース資産	17,137	8,376
電話加入権	9,448	9,448
その他	231	183
無形固定資産合計	95,613	45,426
投資その他の資産		
投資有価証券	2,510,159	2,927,998
関係会社株式	103,760	103,760
関係会社出資金	51,649	51,649
破産更生債権等	8,022	8,352
会員権	89,187	88,218
その他	6,920	6,058
貸倒引当金	△54,661	△54,522
投資その他の資産合計	2,715,038	3,131,514
固定資産合計	16,298,588	15,789,593
資産合計	24,915,949	24,817,257
負債の部		
流動負債		
買掛金	732,491	719,721
短期借入金	360,000	360,000
1年内返済予定の長期借入金	260,000	260,000
リース債務	363,889	373,674
未払金	741,349	658,793
未払費用	37,232	29,660
未払法人税等	18,239	32,939
賞与引当金	265,830	274,041
その他	82,969	73,915
流動負債合計	2,862,001	2,782,745
固定負債		
長期借入金	365,000	105,000
長期未払金	82,675	67,175
リース債務	2,484,314	2,121,944
資産除去債務	48,699	49,674
繰延税金負債	1,184,581	1,226,960
退職給付引当金	2,209,850	2,182,699
固定負債合計	6,375,120	5,753,454
負債合計	9,237,122	8,536,199

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金		
資本準備金	2,322,038	2,322,038
その他資本剰余金	809	809
資本剰余金合計	2,322,847	2,322,847
利益剰余金		
利益準備金	898,700	898,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,912,727	1,759,516
別途積立金	5,043,753	5,043,753
繰越利益剰余金	2,782,154	3,231,683
利益剰余金合計	10,637,337	10,933,654
自己株式	△1,061,558	△1,062,105
株主資本合計	15,493,429	15,789,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	185,398	491,858
評価・換算差額等合計	185,398	491,858
純資産合計	15,678,827	16,281,058
負債純資産合計	24,915,949	24,817,257

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	10,445,098	10,435,415
商品売上高	18,234	14,814
売上高合計	10,463,332	10,450,229
売上原価		
製品期首たな卸高	1,048,512	1,254,707
当期製品製造原価	7,705,499	7,625,553
合計	8,754,011	8,880,260
製品他勘定振替高	26,122	21,963
製品期末たな卸高	1,254,707	1,293,304
製品売上原価	7,473,181	7,564,991
商品期首たな卸高	616	635
当期商品仕入高	13,181	10,909
合計	13,798	11,545
商品期末たな卸高	635	773
商品売上原価	13,162	10,771
売上原価合計	7,486,344	7,575,763
売上総利益	2,976,988	2,874,466
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	495,330	478,811
旅費交通費及び通信費	185,310	187,046
支払手数料	364,409	369,010
貸倒引当金繰入額	125	582
役員報酬	97,830	105,630
給料及び手当	714,501	705,479
賞与引当金繰入額	38,805	36,759
退職給付費用	70,170	62,007
福利厚生費	165,714	148,149
事業所税	1,624	1,592
減価償却費	97,641	79,244
研究開発費	343,419	316,533
雑費	204,582	194,139
販売費及び一般管理費合計	2,779,464	2,684,984
営業利益	197,523	189,481

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	232	198
受取配当金	270,074	273,892
為替差益	5,702	113,742
固定資産賃貸料	22,362	21,888
雑収入	30,402	23,206
営業外収益合計	328,774	432,928
営業外費用		
支払利息	143,136	118,953
固定資産賃貸費用	20,708	15,704
固定資産除却損	4,801	4,937
雑損失	17,880	8,736
営業外費用合計	186,527	148,333
経常利益	339,770	474,076
特別損失		
災害による損失	4,919	—
減損損失	5,345	1,842
ゴルフ会員権評価損	11,469	816
特別損失合計	21,735	2,659
税引前当期純利益	318,035	471,416
法人税、住民税及び事業税	47,961	61,546
法人税等調整額	△248,107	△74,227
法人税等合計	△200,146	△12,680
当期純利益	518,181	484,097

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,594,803	3,594,803
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,594,803	3,594,803
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,322,038	2,322,038
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,322,038	2,322,038
その他資本剰余金		
当期首残高	809	809
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	809	809
資本剰余金合計		
当期首残高	2,322,847	2,322,847
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,322,847	2,322,847
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	898,700	898,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	898,700	898,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,927,316	1,912,727
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	134,684	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△149,273	△153,210
当期変動額合計	△14,588	△153,210
当期末残高	1,912,727	1,759,516

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	5,043,753	5,043,753
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,043,753	5,043,753
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,356,700	2,782,154
当期変動額		
剰余金の配当	△107,315	△187,779
当期純利益	518,181	484,097
固定資産圧縮積立金の積立	△134,684	—
固定資産圧縮積立金の取崩	149,273	153,210
当期変動額合計	425,454	449,528
当期末残高	2,782,154	3,231,683
利益剰余金合計		
当期首残高	10,226,471	10,637,337
当期変動額		
剰余金の配当	△107,315	△187,779
当期純利益	518,181	484,097
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	410,865	296,317
当期末残高	10,637,337	10,933,654
自己株式		
当期首残高	△1,061,108	△1,061,558
当期変動額		
自己株式の取得	△450	△546
当期変動額合計	△450	△546
当期末残高	△1,061,558	△1,062,105
株主資本合計		
当期首残高	15,083,014	15,493,429
当期変動額		
剰余金の配当	△107,315	△187,779
当期純利益	518,181	484,097
自己株式の取得	△450	△546
当期変動額合計	410,415	295,770
当期末残高	15,493,429	15,789,200

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	146,849	185,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,548	306,459
当期変動額合計	38,548	306,459
当期末残高	185,398	491,858
評価・換算差額等合計		
当期首残高	146,849	185,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,548	306,459
当期変動額合計	38,548	306,459
当期末残高	185,398	491,858
純資産合計		
当期首残高	15,229,864	15,678,827
当期変動額		
剰余金の配当	△107,315	△187,779
当期純利益	518,181	484,097
自己株式の取得	△450	△546
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,548	306,459
当期変動額合計	448,963	602,230
当期末残高	15,678,827	16,281,058

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

- ・移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

- ・時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの

…移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、製品、原料、仕掛品、貯蔵品

…いずれも移動平均法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については定額法、その他の資産については定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	3年～50年
構築物	3年～60年
機械及び装置	2年～16年
車両運搬具	3年～7年
工具、器具及び備品	2年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ3,056千円増加しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。

①一般債権

貸倒実績率により計上しています。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を勘案し、計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異については、5年による按分額を発生翌期より損益処理しています。

過去勤務債務については、5年による按分額を費用処理しています。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた為替差益は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた36,105千円は、「為替差益」5,702千円、「雑収入」30,402千円として組み替えています。

役 員 の 異 動 (平成 25 年 6 月 27 日付)

1. 代表者の異動

代表取締役 会長	蛭 間 良 右	現 代表取締役 社長
代表取締役 社長	牛 尾 雅 孝	現 取締役 専務執行役員

2. 取締役・監査役の異動

1) 取締役候補 (平成 25 年 6 月 27 日の第 89 回定時株主総会に付議)

取締役	蛭 間 良 右	(重 任)
取締役	牛 尾 雅 孝	(重 任)
取締役	高 倉 幹 郎	(重 任)
取締役	村 松 伸 一	(重 任)
取締役	染 谷 恒	(重 任)
取締役	伊 藤 嘉 章	(新 任)

2) 監査役候補

該当事項はありません (非改選)

3. 執行役員 of 異動

1) 執行役員候補 (平成 25 年 6 月 27 日の第 89 回定時株主総会後の取締役会にて選任)

執行役員	伊 藤 和	(重 任)
執行役員	佐 藤 和 光	(重 任)
執行役員	安 藤 嘉 則	(重 任)
執行役員	星 利 幸	(重 任)

4. 取締役、監査役の業務分担 (平成 25 年 6 月 27 日付)

取締役	<代表取締役会長>	蛭 間 良 右
取締役 社長執行役員	<代表取締役社長>	牛 尾 雅 孝
取締役 常務執行役員	<総務管掌>	高 倉 幹 郎
取締役 常務執行役員	<営業管掌補佐 兼 営業管理部長>	村 松 伸 一
取締役 常務執行役員	<生産管掌>	染 谷 恒
取締役 常務執行役員	<技術管掌 兼 知財室長>	伊 藤 嘉 章

常勤監査役	高 田 悟	
監査役 (社外監査役)	野 崎 晃	
監査役 (社外監査役)	鈴 木 充	

5. 執行役員 of 業務分担 (平成 25 年 6 月 27 日付)

執行役員	<柏工場長>	伊 藤 和
執行役員	<岩間工場長>	佐 藤 和 光
執行役員	<営業部長>	安 藤 嘉 則
執行役員	<総務部長>	星 利 幸

以 上